

令和 2 年度開発建設部コンプライアンス報告書

沖縄総合事務局開発建設部
令和 3 年 7 月

令和2年3月27日に策定した「令和2年度沖縄総合事務局開発建設部コンプライアンス推進計画」の取り組み等の実施状況を、以下のとおり報告する。

令和2年度開発建設部コンプライアンス推進計画

1. コンプライアンス推進体制

(1) コンプライアンス推進本部等【継続】

平成25年3月25日付け設置した「沖縄総合事務局開発建設部コンプライアンス推進本部」(以下「推進本部」という。)と推進本部の決定により平成25年4月22日付け設置した「沖縄総合事務局開発建設部コンプライアンス推進室」によりコンプライアンスの推進及び内部統制の強化を継続して実施する。

○実施状況

・「開発建設部コンプライアンス推進本部会議」及び「開発建設部コンプライアンス推進室会議」をそれぞれ4回開催し、コンプライアンスの推進と内部統制の強化を図った。

(2) コンプライアンス・アドバイザリー委員会【継続】

外部有識者で構成される「沖縄総合事務局開発建設部コンプライアンス・アドバイザリー委員会」において、推進計画等の策定に向けた意見、提言を伺い、取り組み等の強化に反映していく。

○実施状況

・「第1回コンプライアンス・アドバイザリー委員会」を令和2年11月27日に開催した。また、第2回委員会については、令和3年3月15日に開催し、委員からの意見・提言等を踏まえて「令和3年度開発建設部コンプライアンス推進計画」に反映し策定した。

(3) 事務所における体制の構築・連携及び強化【継続】

各事務所に設置された、コンプライアンス推進責任者を補佐するための「コンプライアンス推進室」は、事務所におけるコンプライアンスの強化を効率的・効果的かつ自立的に推進するため、各事務所間で情報共有を行い、取り組みの連携を図る。

○実施状況

・各事務所間でコンプライアンスの取り組みを情報交換し、取り組みの連携を図った。主な取り組みはイントラネットに掲載し、情報共有を行っている。

(4) 本局と事務所との連携の強化【継続】

開発建設部コンプライアンス推進室と各事務所コンプライアンス推進室は、年2回以上合同で会議を開催して情報共有を図り、連携してコンプライアンス推進を図る。なお、1回目は4月中に開催し、コンプライアンス推進計画の周知・徹底を図り、早期の計画実施に取り組む。

○実施状況

・「開発建設部・事務所合同コンプライアンス推進室会議」を2回開催し情報共有を図った。第1回は令和2年4月28日に開催し、コンプライアンス推進計画の周知・早期の取り組みの徹底を図った。第2回は令和2年12月15日に開催し、推進計画の取り組み状況の報告やフォローアップの確認を行った。

2. コンプライアンス指導体制の構築

(1) コンプライアンス指導員の育成【継続】

コンプライアンス指導員研修を開催し、コンプライアンスに関する知識と管理能力の向上に取り組むと共に、管理職職員の交流を通し、風通しの良い健全な組織風土の構築を推進する。

○実施状況

・全ての管理職職員等を対象とした「コンプライアンス指導員研修」を本局及び各事務所において実施し、管理職職員等87名が受講した。
・国土交通大学校主催の「コンプライアンス指導者養成研修」(Web方式)を職員1名が受講した。

(2) コンプライアンス・インストラクターの育成【継続】

- ① コンプライアンス・インストラクター養成研修を開催し、本局・各事務所におけるコンプライアンス推進活動を計画的かつ着実に実施することを目的として、インストラクターの養成を図る。
- ② インストラクター育成の一環として、各事務所等におけるコンプライアンス・ミーティング等の開催において、インストラクターを積極的に活用する。

○実施状況

・令和2年10月21日に「コンプライアンス・インストラクター養成研修」を開催した。
・事務所副所長、総務課長等に加え、次世代を支える本局課長補佐等7名が受講した。
・インストラクター育成の一環として、本局及び事務所において、インストラクターによるコンプライアンス・ミーティング等を実施した。

3. 職員の意識改革に向けた取り組み

(1) 推進本部長等によるコンプライアンス意識の高揚【継続】

- ① 推進本部長（次長）から全職員に対して綱紀の厳正な保持や法令遵守に関するメッセージを送付し、コンプライアンス意識の高揚を図る。（毎月一回、全職員のパソコン画面にメッセージを表示すると共に、併せてメール配信を行う）
- ② 推進本部長等本部職員から本局幹部会、事務所長会議等において、随時、綱紀の保持や倫理規程に関する訓辞を行い、職員のコンプライアンス意識高揚を図る。

○実施状況

- ・毎月1回、パソコン画面に推進本部長発信の「コンプライアンスメッセージ」を表示した。また、更なる周知徹底を図るため、併せてメールによる配信も行った。
- ・本局幹部会議や事務所長会議等において、推進本部員よりコンプライアンスに関する訓辞等を行った。

(2) 研修等におけるコンプライアンス講義の充実化【継続】

- ① 職員の発注事務における綱紀の厳正な保持を図るため、発注事務に係るコンプライアンス講習を、全職員が年1回以上受講できるよう研修や講習会等を実施する。
- ② 職員に対して専門的な知識を付与し、職員の遵法意識をより高める観点から、外部講師によるコンプライアンス講習会を実施する。
- ③ 官公庁等の職員によるコンプライアンス不祥事事例集を作成し、研修や講習会等において活用する。

○実施状況

- ・「新規採用職員等研修」「コンプライアンス係長・係員研修」「コンプライアンス指導員研修」「コンプライアンス・インストラクター養成研修」等を実施した。
- ・外部講師（公正取引室）による「入札談合等関与行為防止法研修会」を開催した。
- ・公務員による不祥事事例を随時、本局及び事務所へ発信した。また、発信した情報は不祥事事例集として作成し、イントラへ掲載するとともに研修等で活用した。

(3) コンプライアンス・ミーティングの実施【継続】

- ① 職員相互間でコンプライアンスに関する意見交換を行うことによる関係法令の遵守及び法令の背後にある社会的要請に応える意識の涵養を目的に、全職員を対象としたコンプライアンス・ミーティングを年2回以上実施する。
- ② ミーティングテーマは、本局推進室から共通テーマを提供し、この中から各

部署の実情に合わせ、職員が関心の高いテーマを選定して意見交換を行い、意識の向上を図る。

また、各部署において選定したテーマについては、職員一人ひとりが理解を深めるようにすることとし、ミーティング結果の質問等に対してはフォローアップを行う。

○実施状況

・第1回ミーティングは、本局推進室より3つのテーマを提供し、各部署の実情にあったテーマを選定して実施した。また、期間業務職員に対しては共通テーマを提供して実施した。(実施期間:令和2年6月～9月)

・第2回ミーティングは、「発注者綱紀保持規程・入札談合等関与行為防止法セルフチェック」を実施した。(実施期間:令和2年12月～令和3年2月)

(4) リスク回避等マニュアルの機能検証とリスク対応の共有を図る体制の構築

【継続】

① 各部署において「リスク回避等マニュアル」を活用して随時リスク点検を実施し、点検結果に基づき必要な対応改善を行うとともに、必要に応じて新規リスクの追加、マニュアルの更新等を行う。

② 更新等を行ったマニュアルは、コンプライアンス推進室で集約・整理して各部署へ再度水平展開・共有し、各部署で更に活用する体制を構築する。

③ 各部署におけるリスク点検の実施及び点検結果に基づく必要な対応改善状況を確認するため、セルフチェックシート等による自己点検を第3四半期末に実施する。

また、監査官が実施する一般監査等においても監査項目に組み込み確認する。

○実施状況

・各部署において、「リスク回避等マニュアル」のリスク点検を実施し、必要な対応改善を行うと共にマニュアルの更新を行った。

・更新等を行ったマニュアルを集約・整理して、各部署へ再度水平展開・共有し、各部署で活用する体制を構築した。

・セルフチェックシート等による自己点検を令和2年12月までに実施した。また、一般監査において、監査項目に組み込み監査を実施した。

(5) コンプライアンス情報の提供【継続】

コンプライアンスに関する最新の事例等の情報を適宜、本局及び事務所に提供する他、開発建設部イントラネットに掲載して職員が常時閲覧できるようにするなど、コンプライアンスに関する意識の高揚に向けた取り組みを実施する。

○実施状況

- ・インターネット等で入手した公務員等の不祥事案をメールで情報提供した。
- また、不祥事事例集を作成し、イントラネットに掲載して職員が常時閲覧出来るようにした。

(6) 発注者綱紀保持マニュアルの周知等【継続】

- ① 「開発建設部発注者綱紀保持規程、同マニュアル」について、マニュアルのコンパクト版を利用した学習会やコンプライアンス・ミーティング等を通して職員に周知する。なお、新規採用職員等に対しては、4月中に発注者綱紀保持規程等の周知を図り、コンプライアンスに関する意識を認識させる。
 - ② 各職員における発注者綱紀保持規程等の認識状況の確認や今後の取り組みの参考とするため、9月までにアンケート調査を実施する。
- また、ミーティング実施後等において、セルフチェックシートによる職員の法令等の理解度の検証を行う。

○実施状況

- ・コンプライアンス・ミーティングにおいて、「開発建設部発注者綱紀保持規程、同マニュアル」を活用し周知した。
- ・「コンプライアンス指導員研修」で管理職員に発注者綱紀保持規程及び同マニュアルについて説明し、所属職員への周知徹底を図った。
- ・新規採用職員等に対して、令和2年4月8日、10月14日、12月21日に新規採用職員等研修を開催し、発注者綱紀保持規程等の説明を行い、意識を認識させた。
- ・本局各課(室)・事務所職員に対し、発注者綱紀保持規程等の認知度に関するアンケートを実施した。(平成28年8月実施：全職員356人が回答)
- ・発注者綱紀保持規程等の認知度の検証を行うためコンプライアンス・ミーティング時に認知度調査を実施した。

(7) コンプライアンス通報窓口の周知と適正な運用【継続】

- コンプライアンスに関する通報窓口への通報は、違反行為の未然防止や事態の深刻化を回避する正しい行為であること、また、通報した職員は不利益にならないことの周知を行い、通報しやすいものとするよう取り組む。
- また、通報があった場合には、「職員による内部通報制度の事務処理フロー」等に基づき、適正な運用を図るよう、的確な対応を行う。

○実施状況

- ・コンプライアンスに関する各研修において、違反行為の未然防止や事態の深刻化を回避する正しい行為であることなどを説明し、周知を図り通報しやすいものとな

るよう取り組んだ。

・コンプライアンス・ミーティングのテーマに発注者綱紀保持規程に定める「通報窓口」を組み込み実施した。

(8) ハラスメント防止対策等【継続】

① ハラスメントを防止するため、各部署において、ハラスメント防止対策等のリーフレットを配付し、職員のハラスメントに関する基本的事項について知識を認識させる。

また、研修等において、職員への啓発の取り組みを図る。

② 国家公務員ハラスメント防止週間において、職員に対して防止対策や相談窓口、相談員等について十分に周知する。

○実施状況

・開発建設部コンプライアンス指導員研修やインストラクター養成研修等において、ハラスメント防止対策等のリーフレットにより説明を行い、職員への啓発を図った。
・令和2年12月の国家公務員ハラスメント防止週間において、職員に対して防止対策や相談窓口等について周知徹底した。

4. 入札契約手続きの見直し及び情報管理の徹底等

(1) 不正が発生しにくい入札契約手続きの見直し【継続】

① 一部工事において、入札書と技術提案書の同時提出により、技術評価点漏洩の防止を図る。

② 入札・契約手続運営委員会、建設コンサルタント選定委員会及び技術審査会等で使用した資料は、会議終了後に即時回収することを徹底し、情報漏洩防止を図る。

③ 各種委員会で使用する資料は、「業者名のマスキングの徹底」により、入札参加業者名を知る者の数を限定し、情報漏洩防止を図る。

④ 積算業務と技術審査・評価業務の分離体制を確保することにより、両者の情報を知る機会や知る者を限定し、情報漏洩防止を図る。

○実施状況

「高知県内の入札談合事案を踏まえた入札契約手続きの見直しの実施について」に基づき実施した。

(2) 情報管理の徹底【継続】

① 予定価格、調査基準価格、総合評価の評価点数、入札参加予定者名などの機密情報に関する情報管理の責任体制やルールについて徹底する。

また、情報管理整理役職表を適切に更新し、情報管理責任者が少なくとも毎年度一回点検を行う。

② 機密情報が含まれる文書の保管に当たっては、電子データとして保管する場合にはアクセス制限、パスワード管理等技術的セキュリティの強化を図るなど情報管理の徹底を図る。

③ 「情報セキュリティ教育（内閣府）」、「セキュリティ講習会」において情報取扱の周知を行い、情報管理の徹底を図る。

○実施状況

- ・情報管理整理役職表を随時更新し、各情報管理責任者による点検を実施した。
- ・「情報セキュリティ教育(e-ラーニング)（内閣府）」等を実施し、全職員が受講した。

(3) 談合業者に対する違約金加算対象の拡大【継続】

談合等不正行為があった場合の違約金加算（10％に5％を加算）の対象者を、談合の首謀者、あるいは一定期間内に繰り返し談合行為を行った業者まで拡大する対策については、継続して実施する。

○実施状況

談合等不正行為のあった場合の首謀者等に対する違約金の引き上げについては、工事請負契約書約款に定めたうえで契約を締結している。

5. 事務所毎の応札状況の透明化・情報公開の強化【継続】

事務所ごとに年間を通じた応札状況について、ホームページで公表し、透明化・情報公開の強化を図る。

○実施状況

事務所ごとの平均落札率、業者別年間受注額及び受注割合をホームページで公表し、応札状況の透明化及び情報公開の強化を図った。

6. 発注者綱紀保持の徹底

(1) 事業者等との適切な関係の確保【継続】

① 業界団体を通して事業者等に対し、当部の推進計画に基づく取り組みを各機会を通じて説明する。また、受注業者に対しては、発注者綱紀保持等の取り組みに対する協力依頼文書を契約時に配布する。

② 事業者等に対し、一般競争参加資格認定時の機会等に、発注者綱紀保持のパンフレットを配布して発注者の取り組みを周知徹底する。

また、執務室入口等に事業者等の執務室への自由な出入りが制限されている旨

を掲示し、周知を図る。

③ コンプライアンス推進計画及び推進計画に基づく取り組み、発注者綱紀保持のパンフレットをホームページに掲載し、事業者等への周知を図る。

○実施状況

- ・各業界団体との意見交換会等での局幹部等の挨拶時にコンプライアンスに関する取り組みを説明している。また、受注業者に対しては、契約書交付時に「協力依頼文書」を同封して周知した。
- ・事業者等へ一般競争参加資格の認定時の機会等に「発注者綱紀保持のパンフレット」を同封して周知した。
- ・入札参加希望者等へ入札説明書等ダウンロードシステムより「発注者綱紀保持のパンフレット」を配布した。
- ・執務室入口等に事業者等の執務室への自由な出入りが制限されている旨を提示し、周知を図っている。
- ・開発建設部ホームページに「コンプライアンスの取り組み」を掲載し、事業者等への周知を図っている。

(2) 応接場所等の可視化【継続】

- ① 事業者等との応接については、原則として受付カウンター等オープンな場所にて複数の職員により行うことを職員に周知徹底する。
- ② 事務所の副所長室の相部屋化、大部屋化は副所長のいる全事務所において実施済みであるため、これを維持し、更に可視化等の取り組みを進める。

○実施状況

事業者等との応接等の可視化については、これまでの取り組みを維持・継続中。

(3) 外部からの不当な働きかけへの適切な対応の徹底【継続】

職員は、事業者等又は沖縄総合事務局開発建設部以外の内閣府職員若しくは他省の職員等から不当な働きかけに該当すると思料する行為を受けたときは、毅然と対応するとともに、沖縄総合事務局開発建設部発注者綱紀保持規程第12条の規定に基づく対応を執るよう周知徹底を図る。

○実施状況

- ・令和2年度において、不当な働きかけに該当すると思料される事案はなかった。
- ・「開発建設部・事務所合同コンプライアンス推進室会議（第1回）」、「コンプライアンス指導員研修」等及び「コンプライアンス・ミーティング」において、説明及び周知徹底を図った。

7. 内部監査の実施【継続】

一般監査実施計画等に基づき、コンプライアンス取り組み状況や入札関係文書の管理等を監査事項とした内部監査を実施する。

○実施状況

主任監査官等が全事務所（出張所及び支所含む）を対象に、コンプライアンス推進計画における取り組み状況等についての内部監査を実施した。